

東中野図書館 法律情報局

東中野図書館 個性づくりテーマ展示《第7回》

《働く人々の法律》

～労働法を味方に～

現在日本の労働環境は大変厳しいものになっています。リストラや倒産、派遣切り、長時間労働による過労死、様々な差別などが後を絶たず、よりよく生きることが難しい時代です。労働紛争というと特別な人たちのすることのように思えるかもしれませんがそうではなく、法律の知識を身に付けて、働く人自身が仕事や生活を守ることは大切なことです。

「働く人々の法律＝労働法」とはどのような法律なのか、どのような場面で私たちの手助けとなるのか、何らかの労働問題に直面したときの案内板となるよう、今回の展示を企画しました。是非、ご覧ください。

☆展示期間：平成24年6月30日（土）
～8月29日（水）

☆展示場所：東中野図書館3F
法務情報コーナー



☆問い合わせ：東中野図書館
中野区東中野 1-35-5
TEL 03 - 3366 - 9581

労働法とは

民法に定める雇用契約

現在日本では、多くの人が企業や個人経営者、国、地方公共団体などに雇われて労働し、報酬を得て生活しています。この雇われる側（労働者）と雇う側（使用者）との間の雇用関係を**雇用契約**と言い、民法第 623 条に次のように定められています。



民法第 623 条[雇用] 雇用は、当事者の一方が相手方に対して労働に従事することを約し相手方がこれに対してその報酬を与えることを約することによって、その効力を生ずる。

労働契約・労働協約

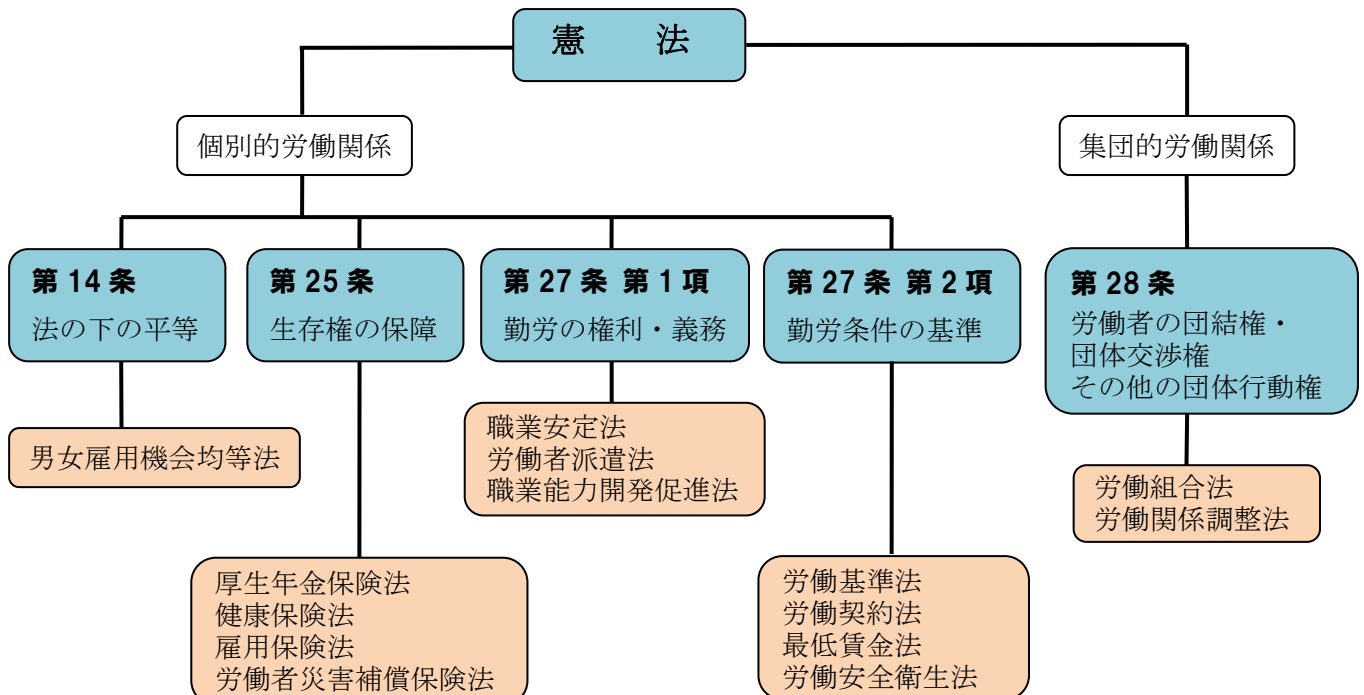
民法には雇用契約について 9 つの条文（民法 623 条～631 条）があるだけで、契約の内容に関する規定はありません。雇用契約の内容を両当事者の合意だけに委ねると、経営者と労働者の経済的な力関係がそのまま契約内容に反映し、労働者は劣悪な条件で働くことになってしまいます。そこで、契約の自由を大幅に制限し、契約の内容や合意の方法について外から枠をはめているのが「**労働法**」です。労働法は民法の特別法と位置づけられますが、その基本原理を規定しているのは「**憲法**」です。憲法は第 27・28 条で労働基本権を保障し、第 14 条（法の下での平等）、第 22 条（職業選択の自由）、第 25 条（生存権の保障）など多くの条文が労働者の権利保護にかかわっています。こうして「民法」の規定を「憲法」の基本原則で修正したものが「労働法」である、といえるでしょう。労働法においては、個人または団体としての労働者と使用者との間で交わされる合意を民法の雇用契約と区別する意味で、「**労働契約**」および「**労働協約**」と呼んでいます。



労働法は複数の法律の総称

実際には「労働法」という名称の法律はありません。労働法は、**労働基準法、労働組合法など多くの法律によって構成される一つの法分野**です。これらの法律が、労働契約において就労に伴う適正な労働条件や安全で快適な職場環境を確保するための制度、労働者の雇用保障や失業対策のための仕組みなどを用意することで労働者を保護しているのです。

《労働に関する法律のしくみ》



セクハラ(セクシュアルハラスメント)・パワーハラ(パワーハラスメント)

セクハラ 「性的嫌がらせ」と訳され、男女雇用機会均等法にこれに関する規定があります(11条)。

対価型のセクハラ(たとえば上司からの性的な要求を拒否したために解雇や賃下げなど不利益を受ける)

環境型のセクハラ(性的な内容の噂を流すなどして就業環境を害する)

条文ではこれらについて会社側が雇用管理上、必要な措置を講じる義務を定めています。

パワーハラ 「職場における職権等の力(パワー)を利用した人権侵害」と言われています。

これらを直接規制する法律はありませんが、**人格権の侵害**と考えられ、不法行為として加害者に**損害賠償**を求めることができます(民法709条)。さらに、その不法行為が刑法に定める犯罪行為に該当すれば(強制わいせつ罪(176条)、強姦罪(177条)など)、**刑事責任**が発生します。また、企業には職場環境を良好に保持するよう配慮する義務(**就業環境整備義務**)があると考えられていて、会社に対し、債務不履行を理由として損害賠償責任を認めた判決もあります(民法415条)。これに関連する法律には、企業の安全配慮義務を定めた労働契約法第5条があります。

パワーハラが原因で社員が自殺したり、うつ病になった場合、**労災保険**の対象となる業務上の死亡や疾病に該当すれば、療養補償、休業補償、遺族補償などの給付を受けることができます(労働者災害補償保険法第1条)。

会社との話し合い

個人または仲間とともに

労働組合の活用

企業内労働組合
個人加盟型ユニオン

国や自治体の窓口への相談

全国の労働局
自治体の労働相談情報センター
(強制力はないが無料で相談できる)

労働法違反があったら ・・・解決法・・・

裁判をおこす

本裁判は費用や時間がかかるが、労働審判制度は簡易、迅速に紛争の解決を行う

労働基準監督署への是正申告

労働基準法違反にあたるとき使用者への行政指導を行う

派遣労働

第二次大戦の時期まで、仲介業者が搾取を行って労働者の生活を苦しめた反省から昭和22年制定の労働基準法第6条は「**直接雇用の原則**」を定め、同年に職業安定法ができて**労働者派遣は長く禁止**されてきました。しかし、雇用者側の人材派遣へのニーズが高まり、1985年に労働者派遣法が制定され、専門的業務について**労働者派遣が合法化**されました。さらに、1999年の改正で一般業務、2003年の改正で製造業へも拡大しました。

派遣は、自由な働き方との見方がある一方、景気変動に対する雇用の調整弁として利用されています。2008年のリーマンショック後、派遣切りや有期・パートの雇い止め解雇により**非正規雇用**が大規模に削減されたことは、私たちの記憶に新しいところです。

しかし、派遣であっても解雇は客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を乱用したものとして無効です(労働基準法第19条、労働契約法第16条)。労働契約法および指針では、派遣先は契約解除を行うとき、相当の猶予期間をもって解除の申し入れを行うことや派遣先における就業機会の確保を図ることなどを定めています。

出典：矢島忠純／他著『全図解わかりやすい労働基準法 改訂新版』自由国民社、2011年
浅倉むつ子／著『労働法 第4版』有斐閣、2011年
国部徹／著『図解による労働法のしくみ 改訂版』自由国民社、2010年
笹山尚人／著『労働法はぼくらの味方!』岩波書店、2009年

オススメ展示図書

『全図解わかりやすい 労働基準法 改訂新版』

矢島 忠純／[ほか]著
自由国民社
2011年



《内容紹介》

不当な人事異動や労働条件の切り下げ、不当な解雇に対抗し、労働者自身と家族を守るため、労働基準法を中心に、関連する他の労働関係法令、判例、通達を整理、解説する。最新の資料・情報により見直しを行った改訂新版。

『労働審判・個別労働紛争解決 のことならこの1冊』

国部 徹／[ほか]著
自由国民社
2010年



《内容紹介》

労働審判から、示談・調停、裁判まで、労働問題に関するあらゆる解決手続きを紹介。申立書の書き方や訴状の出し方など、各種手続きを丁寧に解説し、労働トラブルに関する相談先・相談機関なども収録する。

『労働法はぼくらの味方!』

笹山 尚人／著
岩波書店
2009年
(岩波ジュニア新書)



《内容紹介》

アルバイトでも有給休暇は取れるのか？派遣でも残業代はもらえるのか？多くの若者たちの労働相談にのってきた著者が、労働現場で出会うさまざまな疑問や問題点について、具体例を挙げて丁寧に解説する。

『職場でできるパワハラ解決法』

金子 雅臣／著
日本評論社
2011年



《内容紹介》

パワーハラスメントのようなこじれきった人間関係にもそれなりの解決法はある。労働相談 30年の著者が、いまなぜパワハラなのかという時代背景をふまえて、パワハラへの対処法を解説する。チェック頁あり。

【展示図書リスト】

書名	著者名	出版者名	出版年
過労死・過労自殺の救済 Q&A	大阪過労死問題連絡会/編	民事法研究会	2011
君、クビねと言われたら読む本	鴨 桃代/[ほか]著	PHP 研究所	2010
君は雇用社会を生き延びられるか	大内 伸哉/著	明石書店	2011
ケーススタディ101で読む職場のトラブル解決読本	飯野 たから/著	自由国民社	2011
心を沈めて耳を澄ます	鎌田 慧/著	創森社	2008
雇用破綻最前線(岩波ブックレット)	中野 麻美/著	岩波書店	2011
雇用社会の25の疑問 労働法再入門 第2版	大内 伸哉/著	明石書店	2010
最新重要判例200労働法 増補版	大内 伸哉/著	弘文堂	2011
実践労働相談入門	水谷 英夫/著	民事法研究会	2011
社長は労働法をこう使い!	向井 蘭/著	ダイヤモンド社	2012
就活とブラック企業	森岡 孝二/著	岩波書店	2011
就活前に知っておくべき社会のルール	釜谷 大輔/著	オクムラ書店	2011
就職とは何か	森岡 孝二/著	岩波書店	2011
条文から学ぶ労働法	土田 道夫/著	有斐閣	2011
人権としてのディーセント・ワーク	西谷 敏/著	旬報社	2011
図解による労働法のしくみ 改訂版	国部 徹/著	自由国民社	2010
闘うユニオン	高井 晃/著	旬報社	2011
どうする! 「職場の困ったさん」	横井 祐/著	中央経済社	2011
泣きたくないなら労働法	佐藤 広一/著	光文社	2011
日本の雇用と労働法	浜口 桂一郎/著	日本経済新聞社	2011
派遣村	宇都宮 健児/著	岩波書店	2009
判例チャートから学ぶ労働法	野田 進/著	法律文化社	2011
はじめての労働法 第3版	尾崎 哲夫/著	自由国民社	2011
パワーハラスメント (日経文庫)	岡田 康子/著	日本経済新聞社	2011
部下を壊す上司たち	金子 雅臣/著	PHP 研究所	2008
マジで使える労働法	今野 晴貴/著	イースト・プレス	2009
まだある! 職場のセクハラ・パワハラ	和田 順子/著	新水社	2012
魔法でわかる労働法	曾利 和彦/著	ハーヴェスト出版	2011
労働法 第4版	浅倉 むつ子/著	有斐閣	2011
労働法の基本がわかる	佐々木 力/著	自由国民社	2012

★このリストのほかにも多数取り揃えております。

また、法務情報全般の参考図書として、六法全書、判例集、用語辞典も展示しております。



労働法について調べる方に



1. 情報検索のキーワード

労働法 労働紛争 労働者 パワハラ セクハラ 派遣 派遣労働 非正規雇用 解雇
失業 過労死 過労自殺 労災 労働災害 労働組合 ユニオン 労働審判 残業 労働条件
労働時間 賃金 就業規則 パートタイム 社会保険 労働保険

2. 図書資料を調べる

- テーマの棚を調べてみましょう。

分類	366	336.4	364
分野	労働経済・労働問題	人事管理・労務管理	社会保障・社会保険

- 利用者開放端末（OPAC）で探してみましょう。

- インターネットの利用

中野区立図書館ホームページ

<http://www3.city.tokyo-nakano.lg.jp/tosho/>

中野区立図書館ホームページ（携帯）・・・中野区立図書館のホームページの携帯版。

<http://www3.city.tokyo-nakano.lg.jp/tosho/i/>

東京都立図書館統合検索・・・東京都内の公立図書館の蔵書について一括して検索できます。

<http://ufinity01.jp.fujitsu.com/metro/>

国立国会図書館サーチ・・・国立国会図書館の資料を検索できます。

<http://iss.ndl.go.jp/>



3. オンラインデータベースで調べる

中央図書館参考資料コーナーの利用者開放インターネット端末から、次のデータベースを利用できます。

種類	概要
官報情報検索サービス	1947年5月3日から当日までの官報記事の検索
聞蔵Ⅱビジュアル	1926年から当日までの朝日新聞の検索
日経テレコン21	1975年4月から当日までの日経4紙の新聞記事や企業情報などの検索
MAGAZINE PLUS	1981年からの一般紙・総合誌の雑誌記事検索や学術論文などの検索
D1-Law.com	判例情報のほか、法律などの改廃履歴、法律判例文献情報などの検索

4. 条文について調べる

- 図書資料

『六法全書 平成23年度版1・2』江頭憲治郎／著 有斐閣 320.9口

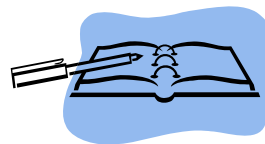
平成24年度版は中央・南台・鷺宮・江古田図書館に所蔵しています。

- インターネット

法令データ提供システム — 総務省行政管理局 — <http://law.e-gov.go.jp>

現行の憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則の内容などが検索・閲覧可能。

5. 判例について調べる



●図書資料

- 『有斐閣判例六法 平成24年度版』 井上正仁／編集代表 有斐閣 320.9ユ
『判例セレクト 平成24年度版』 法学教室編集室／編 有斐閣 320.9イ
『最新重要判例200 労働法 増補版』 大内伸哉／著 弘文堂 366.1才 2011年

●雑誌

- 「判例時報」(旬刊：月3回) 判例時報社 …中央図書館所蔵
「ジュリスト」(半月刊) 有斐閣 …東中野図書館・中央図書館所蔵
「別冊ジュリスト 労働判例百選 第八版」 有斐閣 …中央図書館所蔵

●インターネット

- 裁判例検索 — 最高裁判所 — <http://www.courts.go.jp>
最高裁が提供する裁判例検索システム。裁判所名・事件番号・裁判年月日等で検索可能。
中央労働委員会ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/churoi/>
労働委員会の命令について検索できる。



6. 専門機関等

◆行政機関 (労働関係の行政機関は、職業別電話帳でも調べることができます)

- 東京都労働相談情報センター TEL. 03-5211-2200
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-c/center/>
東京都労働局 総合労働相談コーナー TEL. 0120-601-556
<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/> (労働基準監督署もここから調べられます)
中野区役所 区民相談 TEL. 03-3228-8802
<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/211500/d001059.html>
厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 <http://www.jil.go.jp/>

◆弁護士

- 法テラス TEL. 0570-078374 <http://www.houterasu.or.jp/>
国によって設立された法的トラブル解決のための総合案内所です。
日本労働弁護団 TEL. 03-3251-5363 <http://roudou-bengodan.org/>
法律相談や労働関係の書籍の発行、労働講座の運営などを行っています。
過労死110番全国ネットワーク TEL. 03-3813-6999 <http://karoshi.jp/>

◆労働組合

- 連合(日本労働組合総連合会) TEL. 0120-154-052 <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>
全労連(全国労働組合総連合) TEL. 0120-378-060 <http://www.zenroren.gr.jp/jp/index.html>

◆NPO

- POSSE 労働相談、調査等を行うNPO TEL. 03-6699-9359 <http://www.npoposse.jp/>
自立生活サポートセンター・もやい TEL. 03-3266-5744 <http://www.moyai.net/>

◆個性づくり事業・法務情報コーナーとは◆

個性づくり事業 について

中野区立図書館では、平成 23 年度より、個性づくり事業を実施しています。

各館がそれぞれ特定の年間テーマに沿って、二か月ごとに展示替えを行いながら、関連図書を充実させています。

東中野図書館の年間テーマは「法務情報」です。

展示テーマ一覧

平成 23 年度

- 第1回 暮らしと法律
- 第2回 裁判員制度
- 第3回 法律専門家の仕事
- 第4回 確定申告ナビ
- 第5回 交通事故の法律相談

平成 24 年度

- 第6回 知りたい! 相続
- 第7回 働く人々の法律

今回

3階 書架略図



図書館の分類（日本十進分類法）では、特定テーマの法律は、その主題の下に分類されるため、労働法関連図書は「366」「336.4」「364」にあります。

「320：法律」の棚は法務情報の棚に隣接しており、関連図書を探ることができます。

個性づくり展示（3階書架）
法務情報コーナー

780 スポーツ	790 娯楽
320	法 律

第1～6回の展示図書

第7回 働く人々の法律

おすすめ関連書



世界にはさまざまな労働問題があります。その一つが「児童労働」です。

『わたし8歳、カカオ畑で働きつづけて』

岩附由香 白木朋子 水寄僚子／著 合同出版 2007年（366.7ワ）

世界には子ども7人に1人の児童労働者がおり（2010年5月ILO発表）、学校に行くこともみんなと遊ぶこともできません。どうしてこんなことがおきるのでしょうか…。児童労働のことがよくわかる入門書。

